

## &lt;先週の指標の動き&gt;

指標名	数値	コメント
10月商業動態統計 (速報、11/29) 小売業販売額  百貨店・スーパー販売額 (既存店)	前年比+4.3% (<+4.8%)  前年比+4.1% (<+4.1%)	10月の小売業販売額は前年比+4.3%と、8ヵ月連続の増加。業種別にみると、供給制約の緩和の影響を受けた自動車小売業や、医薬品・化粧品小売業などが増加。 百貨店・スーパー販売額 (既存店) は前年比+4.1%と、13ヵ月連続の増加。百貨店の販売額は、外出機会の増加を受け、衣料品などが好調だったことで同+10.7%と堅調に推移。経済産業省は、基調判断を「持ち直している」で据え置き。
10月労働力調査 (速報、11/29) 完全失業率 (季節調整値) 完全失業者数 (季節調整値)  10月一般職業紹介状況 (11/29) 有効求人倍率 (新規学卒者を除きパートタイムを含む、季節調整値) 新規求人倍率 (新規学卒者を除きパートタイムを含む、季節調整値)	2.6% 178万人 前月差▲5万人  1.35倍 前月差+0.01ポイント 2.33倍 前月差+0.06ポイント	10月の完全失業率は、2.6%と前月から横ばい。完全失業者数は前月から▲5万人減少。 10月の有効求人倍率は前月差+0.01ポイント上昇。有効求人数が前月比▲0.1%減少、有効求職者数が同▲0.8%減少と求職者数の減少幅が大。先行指標とされる新規求人倍率は、前月差+0.06ポイントと3ヵ月ぶりの上昇。新規求職申込件数が前月比▲1.2%減少した一方、新規求人数が+1.4%増加したことによるもの。
10月鉱工業指数 (速報、11/30) 生産 出荷 在庫 在庫率 製造工業生産予測調査 11月見込み 12月見込み 経済産業省先行き試算値 11月見込み	前月比▲2.6% 前月比▲1.1% 前月比▲0.8% 前月比▲5.1%  前月比+3.3% 前月比+2.4%  前月比▲0.8%	10月の鉱工業生産指数は前月比▲2.6%と2ヵ月連続の低下。半導体需要の減少により電子部品・デバイスが下振れたほか、生産用機械工業や化学工業などで全15種中8種が減産。 生産予測調査では、11月が前月比+3.3%、12月が同+2.4%の増産を見込む。もともと、予測指数の傾向的な誤りを修正した経済産業省先行き試算値では、11月は同▲0.8%と減産となる見込み。海外経済の減速による下振れリスクには引き続き注意が必要。 経済産業省は、基調判断を「一部に弱さがみられる」へ下方修正。
10月住宅着工統計 (11/30) 新設住宅着工戸数 (季節調整値) 持家 (季節調整値) 貸家 (季節調整値) 分譲住宅 (季節調整値) 季節調整済年率換算値 10月建築着工床面積 民間非住宅	前月比+1.5% 前月比▲6.6% 前月比+3.5% 前月比+4.5% 87.1万戸  前年比▲33.9% (<▲0.3%)	10月の新設住宅着工戸数は、前月比+1.5%と2ヵ月ぶりの増加。持家が同▲6.6%と増加した一方、貸家が+3.5%、分譲住宅が+4.5%と増加。季節調整済年率換算値は87.1万戸。 建築着工床面積 (民間非住宅) は、前年比▲33.9%と2ヵ月連続の減少。用途別では、店舗や倉庫などがマイナスに寄与。
11月乗用自動車新車販売台数 (日本自動車販売連合会、 全国軽自動車協会連合会、11/1)	前年比+5.6% (<+28.3%) (軽自動車含む)	11月の乗用自動車新車販売台数 (軽自動車含む) は部品の調達難が徐々に和らいでいることを受けて、前年比+5.6%と3ヵ月連続の増加。内訳をみると、普通車が同+2.4%、小型車が同+2.0%、軽自動車 (除く貨物車) が同+11.9%と全ての車種が増加。

7～9月期法人企業統計季報 (12/1)		7～9月期の売上高は、全産業ベースで前期比+0.8%と4四半期連続の増収。業種別にみると、製造業は同+3.0%と増収。供給制約の緩和による生産や輸出の増加を受けて輸送機械を中心に増収。一方、非製造業は、夏場の感染拡大を受けて人出の回復が停滞したことで、同▲0.1%と6四半期ぶりのマイナス。
売上高(金融・保険業を除く全産業)	前期比+0.8%	<p>7～9月期の売上高は、全産業ベースで前期比+0.8%と4四半期連続の増収。業種別にみると、製造業は同+3.0%と増収。供給制約の緩和による生産や輸出の増加を受けて輸送機械を中心に増収。一方、非製造業は、夏場の感染拡大を受けて人出の回復が停滞したことで、同▲0.1%と6四半期ぶりのマイナス。</p> <p>経常利益は、全産業ベースで前期比▲5.3%と4四半期ぶりの減益。製造業では、売上増加が利益を押し上げたものの、非製造業では、原材料の高騰分を十分に価格転嫁できなかったことで大幅な減益。</p> <p>設備投資は、全産業ベースで前期比+2.4%と2四半期連続の増加。製造業は減少した一方、非製造業では不動産業や建設業、小売業などで増加。経済活動が正常化へ向かうなか、企業はコロナ禍で先送りしていた投資を再開しているほか、省力化に向けたデジタル投資を活発化。</p>
うち製造業	前期比+3.0%	
うち非製造業	前期比▲0.1%	
経常利益(金融・保険業を除く全産業)	前期比▲5.3%	
うち製造業	前期比+6.9%	
うち非製造業	前期比▲13.3%	
設備投資(金融・保険業を除く全産業、ソフトウェアを含む)	前期比+2.4%	
うち製造業	前期比▲2.3%	
うち非製造業	前期比+5.1%	

※〈 〉は前月の前年比

<国内景気の現状判断と当面の見通し>

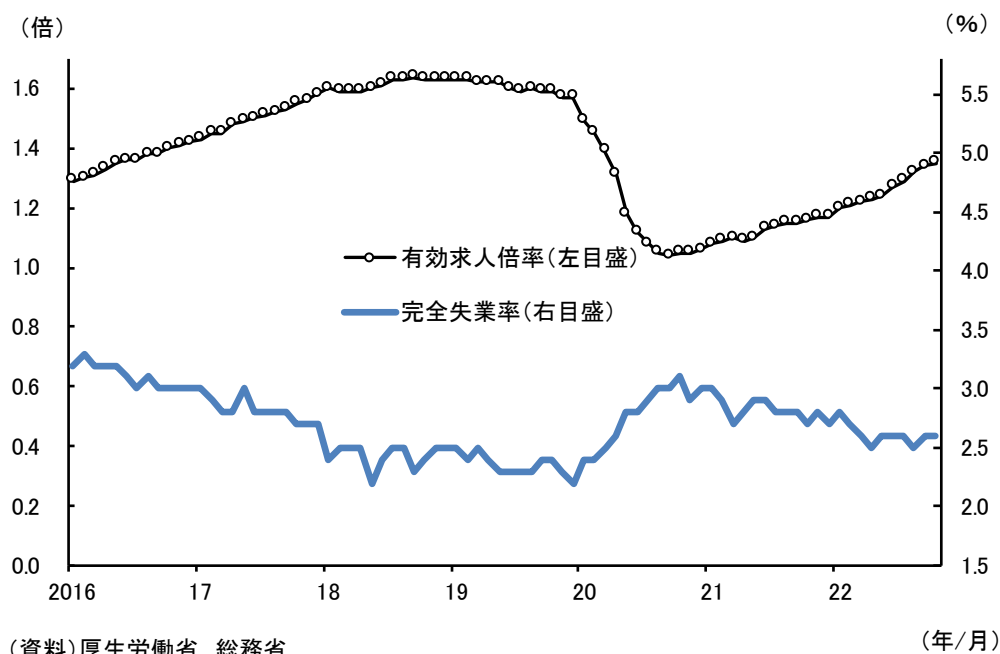
(1) 国内景気の現状判断	国内需要を中心に景気は緩やかに持ち直し。
(2) 当面の見通し	先行きを展望すると、景気は緩やかに回復する見込み。ウィズコロナが進展するなかで、国内旅行支援策や水際対策の緩和なども後押しとなり、インバウンドを含めたサービス需要の回復が続く見込み。高水準の企業収益を背景に、設備投資が増加する見通し。一方、海外経済の減速に伴い、輸出は緩やかな伸びのこととまる見込み。

<当面の国内主要経済指標等のスケジュール>

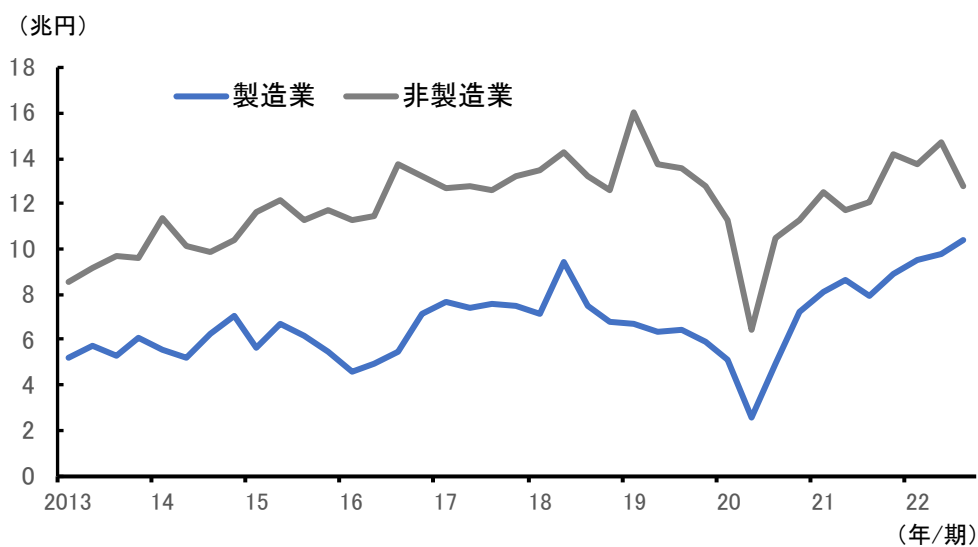
月日	指標名等	発表機関
12/6 (火)	10月 家計調査 10月 毎月勤労統計	総務省 厚生労働省
12/7 (水)	10月 景気動向指数	内閣府
12/8 (木)	7～9月期 GDP (2次速報値) 10月 国際収支 11月 景気ウォッチャー調査	内閣府 財務省 内閣府
12/9 (金)	11月 マネーストック	日本銀行

<図表で見る経済指標>

### 失業率と有効求人倍率(季節調整値)



### (図表2) 経常利益(法人企業統計、全産業、季節調整値)



(資料)財務省

(注)金融・保険を除くベース。

本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。

